

補助対象

最終更新日 2022/12/2

No	分類	分類	質問	回答	更新日
1	補助対象	他の補助制度との併用	他の補助金等と併用は可能ですか	<p>住宅（外構含む）のリフォーム工事を対象とする国の他の補助制度との併用はできません。 代表的な補助制度との併用の取扱については次の通りです。</p> <p>【併用可】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン減税等の税制優遇 ・被災者生活再建支援制度 <p>【工事請負契約が別である場合は併用可】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外構部の木質化対策支援事業 ・住宅・建築物安全ストック形成事業 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による住宅における低炭素化促進事業 ・次世代省エネ建材支援事業 ・既存住宅の断熱リフォーム支援事業 ・介護保険制度 ・市街地再開発事業への補助 ・サステナブル建築物等先導事業 ・災害救助法に基づく住宅の応急修理制度 <p>【工事請負契約が別、かつ工期が別である場合は併用可】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅化リフォーム推進事業 ・地域型住宅グリーン化事業 ・こどもみらい住宅支援事業（補助金） ・住宅・建築物省エネ改修推進事業（交付金） 	2022/08/31
2	補助対象	他の補助制度との併用	他の補助金等との、「工期が別である場合」とは、着手日と完了日が異なっていれば、工期が重なっていてもよいですか	「請負工事契約が別 かつ 工期が別である場合は併用可」の補助制度とは、工期が重なっている場合、本事業への申請はできません。	2022/08/31
3	補助対象	他の補助制度との併用	過去に別の補助金を受けている住宅を、今回リフォームした場合、対象になりますか	過去に補助金の交付を受けていても、本事業の要件を満たすリフォームを行えば対象となります。ただし、今回のリフォーム工事で撤去等を行うことにより、過去に受けた補助金の交付要件等に抵触することがないか、当該補助金の実施主体に確認した上で、本制度の実施を検討してください。	2022/08/31
4	補助対象	他の補助制度との併用	こどもみらい住宅支援事業の新築の補助を取得した住宅を、今回リフォームした場合、対象になりますか	要件を満たしている場合は対象になります。	2022/08/31
5	補助対象	他の補助制度との併用	経済産業省の「次世代省エネ建材の実証支援事業」や環境省の「既存住宅における断熱リフォーム支援事業」との重複は可能なのか。	国費が含まれる複数の補助事業について、補助対象が重複するものについては併用はできません。	2022/08/31
6	補助対象	他の補助制度との併用	省エネ工事が、本事業の対象となる工事と対象とならない工事に分別されることが見込まれる場合、改修工事ごとに按分して交付金の申請を行うことは可能か。	本事業の補助対象となる工事費を切り分けた上で、当該工事費に係る補助を申請することは可能です。	2022/08/31
7	補助対象	住宅	増築を行った場合、対象になりますか	増築自体は対象工事ではありませんが、増築部分が住宅であり、要件に該当する場合は対象となります。	2022/08/31
8	補助対象	住宅	別荘や賃貸住宅、シェアハウスをリフォームする場合、対象になりますか	要件を満たす場合は対象になります。	2022/08/31
9	補助対象	住宅	店舗併用住宅（複合用途）をリフォームする場合、対象になりますか	住宅部分について行うリフォームは、要件を満たす場合は対象になります。	2022/08/31
10	補助対象	住宅	グループホームや、高齢者専用賃貸住宅にリフォーム工事をする場合、対象になりますか	グループホームや、高齢者専用賃貸住宅に行われるリフォーム工事も要件を満たす場合は対象になります。ただし、特別養護老人ホームや有料老人ホームなどは事業を行うための施設で、住宅には該当しないため対象になりません。	2022/08/31
11	補助対象	住宅	住宅以外の建築物は、対象になりますか。	対象になりません。	2022/08/31
12	補助対象	住宅	空き家も補助対象となりますか。	空き家であっても補助対象となります。	2022/08/31

補助対象

最終更新日 2022/12/2

No	分類	分類	質問	回答	更新日
13	補助対象	住戸数	いわゆる二世帯住宅にリフォーム工事をする場合、2戸として申請できますか	二世帯住宅の戸数の数え方は、住宅瑕疵担保履行法の資力確保措置等における戸数の算定によります。 具体的には内部の構造が自由に行き来できるのであれば1戸、内部で行き来できず、外階段でしか行き来できない等独立性が高い場合は2戸として扱います。 リフォームの場合は、住所が号室等で分かれていれば、2戸として申請してください。 なお、別途、図面等の追加書類等を求める場合があります。	2022/08/31
14	補助対象	住戸数	リフォーム前後で戸数が異なる場合、どちらの戸数で申請できますか	リフォーム後の戸数で数えます。	2022/08/31
15	補助対象	工事請負契約	工事請負契約や不動産売買契約を（夫婦や親子等）複数名義で締結する場合、申請できますか。誰が共同事業者ですか	発注者のうち、要件を満たす契約者が共同事業者（乙）として、共同実施規約を締結し、申請してください。	2022/08/31
16	補助対象	工事請負契約	1戸の住宅について、複数の事業者が行うリフォームや、複数回に分けて行ったリフォームを、それぞれ申請できますか	リフォームの場合、1戸あたりの上限補助金額の範囲で、複数回申請することはできますが、申請ごとに要件を満たす必要があります。	2022/08/31
17	補助対象	工事請負契約	1戸の住宅について、複数の事業者が行うリフォームや、複数回に分けて行ったリフォームを、まとめて申請できますか	複数の契約で行った工事をまとめて申請することは可能ですが、すべての工事請負契約の締結日や着手日が要件を満たしている必要があります。 複数の契約をまとめて一つの交付申請を行う場合、代表となる補助事業者が申請手続きを行う必要があり、着手日は代表となる補助事業者の事業者登録申請日以降の場合に対象になります。	2022/08/31
18	補助対象	工事請負契約	分譲マンションの管理組合が行うリフォームは対象になりますか 全住戸分を一括して交付申請することができますか	管理組合がリフォーム工事の発注者となる場合は、管理組合が共同事業者となり、住宅エコリフォーム推進事業者である施工業者が一括して交付申請を行うことができます。	2022/08/31
19	補助対象	工事請負契約書	複数棟のマンションを管理組合でリフォーム工事を行う場合、工事請負契約書は1部で締結してもいいですか また、1つの交付申請で手続きできますか	管理組合または全住戸の所有者が行うリフォーム工事が複数の建物（棟）にわたる場合、申請は建物（棟）ごとに交付申請を行ってください。 複数棟のリフォームについて1つの工事請負契約書で締結している場合は、それぞれの交付申請にその工事請負契約書のコピーを添付してください。 不動産登記事項証明書は、各棟の登記をそれぞれ添付してください。	2022/08/31
20	補助対象	工事請負契約	自社が保有する住宅に自社で行うリフォームや、DIY（自ら行うリフォーム）は、対象になりますか	工事請負契約を伴わないリフォーム工事は対象外です。	2022/08/31
21	補助対象	工事請負契約	買取再販業者が行うリフォームは、対象になりますか	買取再販業者が別の施工業者にリフォーム工事を発注する場合は、対象となります。 買取再販業者が自らリフォーム工事を行う場合（工事請負契約が無い場合）は、対象になりません。	2022/08/31
22	補助対象	工事請負契約	施工業者に指定はありますか 登録が必要ですか	本事業は、事業者登録を行っている住宅エコリフォーム推進事業者が、事業者登録申請日以降に着手する工事が対象です。 登録され、公表を希望する事業者は支援室ホームページで検索可能です。	2022/08/31
23	補助対象	工事請負契約	メーカー等が自社で登録した製品を、自社で設置する工事は対象になりますか	住宅設備等の対象製品を登録しているメーカーが、元請けとなって（所有者等と工事請負契約して）、自社の対象製品を用いて工事を行うものは対象になりません。	2022/08/31
24	補助対象	住宅設備の設置	住宅設備をリースして設置する場合、対象になりますか	リースの設備は対象外です。	2022/08/31
25	補助対象	工事着手	資材の搬入や足場の設置は工事着手ですか	本事業の工事着手は、契約工事全体の着手日です。 以下は工事着手にはあたりません。 現場の調査・採寸や見積もり、足場の設置、資材の搬入、現場の仮囲いの設置、現場事務所の建設、既設建築物の除却	2022/08/31

補助対象

最終更新日 2022/12/2

No	分類	分類	質問	回答	更新日
26	補助対象	住宅設備の設置	設備改修のみの省エネ改修は補助対象となりますか	設備のみは対象外で、複数の開口部と併せて実施することで対象となります。	2022/08/31
27	補助対象	住宅設備の設置	既にある設備とは別に、新たに住宅設備を増設する場合、対象になりますか	住宅設備を増設する場合も、要件を満たしている場合は対象となります。	2022/08/31
28	補助対象	住宅設備の設置	太陽光発電設備の設置は対象になりますか	対象外です。	2022/08/31
29	補助対象	住宅設備の設置	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）の設置は対象になりますか	単独では対象外ですが、必須工事である複数の開口部とセットで実施する場合は対象となります。	2022/08/31
30	補助対象	住宅設備の設置	蓄電池設備の設置は対象になりますか	単独では対象外ですが、必須工事である複数の開口部とセットで実施する場合は対象となります。	2022/08/31
31	補助対象	住宅設備の設置	節水型トイレの設置は対象になりますか	本事業では対象外です。こどもみらい住宅支援事業で補助対象となる場合があります。	2022/08/31
32	補助対象	開口部の断熱改修	外皮以外の部分（外気に面しない間仕切壁）の窓やガラス、ドアを交換した場合も対象になりますか	外皮以外の窓やガラス、ドアの改修は対象外です。	2022/08/31
33	補助対象	開口部の断熱改修	窓交換について、カバー工法は対象になりますか	性能に応じて対象になる場合があります。	2022/08/31
34	補助対象	開口部の断熱改修	ドアについてのガラスの交換は対象になりますか	対象外です。	2022/08/31
35	補助対象	開口部の断熱改修	窓の面積とは、既存の窓と、改修後窓、どちらの面積ですか	改修後の寸法です。 具体的には、省エネ建材型番データベースに登録されている製品の区分に準じます。	2022/08/31
36	補助対象	外壁、屋根・天井または床の断熱改修	外皮以外の部分（外気に面しない間仕切壁や階間の床）の外壁、屋根・天井、床に断熱改修を行った場合は対象になりますか	外皮以外の部分（外気に面しない間仕切壁や階間の床）でも対象となります。	2022/08/31
37	補助対象	外壁、屋根・天井または床の断熱改修	外壁や屋根の遮熱塗装工事は、断熱改修の対象になりますか（遮熱塗料は対象製品ですか）	塗装工事は対象外です。	2022/08/31
38	補助対象	部分改修	部分断熱改修（LDKや寝室等の居室のほか、水まわり、廊下等を含む）は、補助の対象となりますか	部分改修についても補助対象となります。ただし、複数の窓の改修は必須です。	2022/08/31
39	補助対象	開口部の断熱改修	耐震改修と併せて行う省エネ改修について、窓一枚から対象とできるようなことはあるのか。	複数の開口部の省エネ改修工事が補助の必須要件となるため、窓一枚では補助対象とはなりません。	2022/08/31
40	補助対象	省エネ診断	省エネ診断を実施しないと省エネ改修の補助は受けられないのか。	省エネ診断を行わずとも、省エネ改修のみ補助を行うことは可能です。	2022/08/31
41	補助対象	工事期間	複数年度をまたぐ場合も支援対象となるのか。	全体設計承認や繰越手続きにより、2力年の事業も補助対象とすることは可能です。	2022/08/31
42	補助対象	工事期間	複数年度工事の場合、全体における割合を考慮した出来高払いとしてよいのか。	全体設計承認において単年度ごとの出来高払いを行うことは可能です。	2022/08/31
43	補助対象	耐震化	計画的な耐震化とは要件として何を求めるのか。	省エネ改修工事の終了までに耐震性が確保できない特段の事情がある場合、申請者が、補助申請時に耐震改修の工事予定期間等を明示する場合は、「計画的な耐震化を行うもの」に該当すると判断することができます。	2022/08/31
44	補助対象	建替え	建替えも支援対象となるのか。	建替えに要する費用のうち、省エネ改修工事費相当額が補助対象となります。	2022/08/31
45	補助対象	建替え	建替えの場合、除却だけでも対象となるのか。	除却のみの事業は補助対象外となります。	2022/08/31

補助対象

最終更新日 2022/12/2

No	分類	分類	質問	回答	更新日
46	補助対象	建替え	建替えの際、対象工事に除却工事、断熱化に係る工事など、内訳を明確にする必要があるか。また、上限額はどのように考えるか。	建替えの補助対象工事費は、内訳を明確にした上で省エネに寄与する費用相当額とします。また、補助限度額について、共同住宅は従前の住宅の延べ面積に単位面積当たり限度額を乗じて算出、戸建て住宅は512,700円/戸となります。	2022/12/02
47	補助対象	建替え	共同住宅の建替えの際、補助対象限度額算定は、元あった住戸の総面積を採用してよいですか。	共同住宅であっても、従前の住宅の延べ面積に基づき算出します。	2022/08/31
48	評価方法	省エネ診断 省エネ設計	省エネ診断や省エネ設計は何らかの有資格者が行わなければいけないのでしょうか。	省エネ診断については建築士又は住宅性能評価機関等の第三者機関が行うものを想定しています。 省エネ設計については建築士が行うものを想定しています。	2022/08/31
49	補助対象	省エネ診断 省エネ設計	省エネ診断及び省エネ設計等の補助対象限度額はいくらのなか。	省エネ診断及び省エネ設計等については補助対象限度額の設定はありませんが、予算の状況に応じて申請に係る満額を補助できない場合があります。また、申請額に疑義がある場合には追加説明を求めることがあります。	2022/08/31
50	補助対象	省エネ設計	省エネ設計等とありますが、「等」は、例えばどんなことを想定されていますか。	住宅・建築物に係る省エネ化のための計画の策定として、省エネ改修を行うために必要な調査・設計・計画等が想定されます。	2022/08/31
51	補助対象	補助額	対象面積の算定の考え方はどのようになっているのか。	室、層、用途等の単位で合理的な区分となります。また、設備の改修を行う場合は、住宅全体とするのではなく、断熱改修を行うエリアの面積を基本とすることが適当と考えられます。	2022/08/31
52	補助対象	補助額	省エネ関連の補助対象に戸(又は㎡)当りの単価について、寒冷地では省エネ基準を満たすため、より高い断熱性能が必要となりますが、寒冷地において補助額の増加はありますか。	地域区分ごとに異なる上限額は設定していません。	2022/08/31
53	補助対象	住宅設備の設置	ユニットバス、洗面化粧台、システムキッチン等に組み込まれているLED照明について補助対象になるか。	ユニットバス・洗面化粧台・システムキッチンなど器具の付属品となるLED照明は補助対象外となります。LED照明については、施工業者が受注し工事見積書にLED照明の取付工事費が含まれた器具が補助の対象となります。	2022/12/02
54	申請手続	全般	実際の工事費は「税込み」でしょうか？	実際の工事費は、消費税を除いた金額となります。	2022/12/02
55	申請手続	全般	実際の工事費について材工共の金額になりますか？管理費・仮設費・諸経費等も含んでいるのでしょうか。	実際の工事費は材工共の金額となります。 管理費、仮設費、諸経費等については対象工事分を按分して申請できます。	2022/12/02
56	補助対象	開口部の断熱改修	サッシ取替え時に網戸を含めて良いか。	網戸がサッシの標準となっていれば補助対象となります。オプションであれば補助対象外となります。	2022/12/02
57	補助対象	外壁、屋根・天井 または床の断熱改修	「躯体の断熱改修」の基準値は既存の断熱材の性能値も合計してもいいのか。もしくは、今回の工事のみで基準値をクリアする必要があるのでしょうか。	部分改修において、新たに設置した断熱材の基準値と既存の断熱材の基準値を合算した場合は補助対象外となります。新たに設置する断熱材のみで基準を満たすことで補助の対象となります。	2022/12/02
58	申請手続	全般	対象の工事内容がわかる図面等とは？	図面の提出にあたっては以下の点にご留意ください。 ・開口部の改修については、対象となる建具等の設置部位、「内窓設置」等の改修工法、建具等の大きさ、建具番号が分かるものとしてください。 ・躯体断熱については、壁等の部位、方角毎に、使用する断熱材の改修工法（外・内張もしくは充填）、種類、厚み及び施工面積が分かるものとしてください。（鉄骨造の壁を充填工法にて施工する場合には、外装材の熱抵抗値が分かる資料も併せて提出してください） ・エコ住宅設備については、使用する機器の型式及び設置場所等が分かるものとしてください。 ・図面の記載内容と見積書、補助事業対象費の内訳書の記載内容が整合するようにしてください。	2022/12/02
59	申請手続	全般	住宅所有者と発注者が違っていても申請可能でしょうか？（所有者は親。発注者は子） ※入力フォームの住宅所有者と工事契約（共同事業実施規約）発注者の相違	請負契約書の契約者（発注者）と所有者は異なる場合でも申請は可能です。	2022/12/02